

専門実践教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	連合教職実践研究科学校臨床力高度化系中核教員・リーダー教員養成コース				
実施方法	① 通学（ <u>昼間</u> ・夜間・土日） ② 通信 スクーリング（回数 回）				
指定講座番号（15桁）	2610024	—	2320011	—	2
講座の創設年月日	令和4年4月1日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和8年9月30日まで	過去一年の講座実績 （令和6年度修了生）	入講者数（13人）	修了者数（11人）
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	2007.5時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			☐ 業務独占資格・名称独占資格（ ） ☐ 職業実践専門課程（ ） ☐ キャリア形成促進プログラム（ ） ☒ 専門職大学院（教職大学院（教職修士（専門職）） ☐ 職業実践力育成プログラム（ ） ☐ 情報通信技術関係資格（ ） ☐ 第四次産業革命スキル習得講座（ ） ☐ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（ ） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 なし		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			京都教育大学大学院連合教職実践研究科		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			修業年限を満たし、授業科目46単位以上を習得すること。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			有利となる職種・職務：教員 活用されている業界等：学校等の教育機関及び教育委員会等の行政機関		
2. 教育訓練の内容					
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名		
教職専門実習		387.5	科目の詳細はシラバスを確認すること		
カリキュラムの開発と実践B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
授業デザインとICT活用A		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
教科指導実践演習B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
生徒指導・教育相談の理論と実践B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
学校経営の実践と課題B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
学校づくりと学校経営B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
現代社会と学校役割		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
教員の職務と役割		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
現代の公教育と人間形成の課題		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
学校臨床とかかわり合う力B		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
省察実践研究Ⅰ		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
省察実践研究Ⅱ		90	科目の詳細はシラバスを確認すること		
選択科目		540	科目の詳細はシラバスを確認すること		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）					
①受講するに当たって必要な実務経験等		「学校教育法施行規則第20条第一号に規定する『教育に関する職について』、10年以上の経験を有する者及び令和8年3月31日までに該当する見込みの者」又は「現職教員等として令和8年3月31日までに3年以上の経験を有する者及び令和8年3月31日までに該当する見込みの者」という出願要件あり。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		学校教育法に定める大学院入学資格			
③その他		条件の詳細については、学生募集要項を必ず確認すること。			

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度の修了者数	11	人	受験率(③/②) % 合格率(④/③) %			
② ①に係る教育訓練の入講者数	13	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数		人				
④ ③のうち合格者数		人				
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人				
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	11	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	84.6	%	
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。						
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数	3	人	②A: 就業者計 3 ②B: 非就業者計 ③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 3			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	3				人
	2 非正社員、派遣社員	0				人
	3 その他の就業(自営業等)	0				人
	4 非就業	0	人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	3	人	④A: 就業者計 3 ④B: 非就業者計 ⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 3		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	0	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	3	人	⑥の回答数合計 3		
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人			
	4 非就業	0	人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 0		
	2 1割以上3割未満増加した	1	人			
	3 1割未満増加した	0	人			
	4 変わらない	2	人			
	5 1割未満減少した	0	人			
	6 1割以上3割未満減少した	0	人			
	7 3割以上減少した	0	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 3		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人			
	3 社内外の評価が高まる	0	人			
	4 早期に転職・再就職できる	0	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人			
	7 趣味・教養に役立つ	1	人			
	8 その他の効果	1	人			
	9 特に効果はない	0	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 3		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人			
	4 就職していない	0	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 3		
	2 おおむね満足	1	人			
	3 どちらとも言えない	0	人			
	4 やや不満	0	人			
	5 大いに不満	0	人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)						
修了者の多くが、各々の勤務先において、学校運営や校務分掌の中心的役割を担っている。 (修了者へのフォローアップ調査(1年目、5年目など)、連携協議会委員からの報告によっても情報取得。)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		大学院連合教職実践研究科ディプロマ・ポリシーによる。				
(通信制講座の場合)						
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数						

専門実践教育訓練明示書（様式例）

6. 受講効果の把握方法					
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)		授業科目毎に、出席状況やレポート、定期試験の結果を総合的に判断している。			
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		大学院連合教職実践研究科カリキュラム・ポリシーによる。			
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		2年以上在学し、所定の46単位以上の単位を修得すること。			
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		大学院連合教職実践研究科ディプロマ・ポリシーによる。			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法					
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		「指導教員」制により、履修及び学生生活に関する指導・助言			
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		学生の厚生補導に関する組織(教務課、学生課)、各種委員会及び指導教員により、教育職員免許状取得に関わる履修指導や就職対策支援を実施。			
8. その他の事項					
指定教育訓練実施者名及び代表者名		国立大学法人京都教育大学 (代表者名：太田 耕人)			
住所及び連絡先		京都府京都市伏見区深草藤森町1 TEL 075-644-8106			
施設名称及び施設長名		京都教育大学大学院 (施設長：太田 耕人)			
住所及び連絡先		京都府京都市伏見区深草藤森町1 TEL 075-644-8106			
苦情受付者	氏名 吉田 尚樹 所属 学生課	事務担当者	氏名 荒森 荘太郎 所属 総務・企画課 企画・広報グループ		
連絡先	TEL 075-644-8163	連絡先	TEL 075-644-8121		
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)				1,353,600 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		282,000 円		
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		第1期 第2期 第3期 第4期 第5期 第6期 267,900 円 267,900 円 267,900 円 267,900 円 円 円 (うち、必須教材費 円)		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)				2,430 円
	① 任意の教材費(税込額)		コースにより異なる 円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		実習先により異なる 円		
③ 施設維持費(税込額)		0 円			
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		2,430 円			
3. 総額 (1+2) (税込額)				1,356,030 円	